

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	百万円	178,457	192,332	243,390
経常利益	百万円	30,950	31,111	34,566
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	18,025	18,618	18,655
四半期包括利益又は包括利益	百万円	18,828	15,507	13,197
純資産額	百万円	164,167	168,007	158,543
総資産額	百万円	217,546	224,617	233,275
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	315.99	326.39	327.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	70.3	69.1	63.2

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	124.02	149.86

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）における日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、本年11月までの平成28年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済につきましては、国や地域によって多少のばらつきはあるものの、総じてみれば景気回復の動きが見られました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営計画「グローバルブランド育成期」の2年目を迎え、「世界に通用するブランドの育成」と「経営資産の継続的なパフォーマンス向上」の2つの基本戦略のもと、世界で存在感のある企業への進化を目指し、一段と成長のスピードを加速させてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、ハイプレステージ領域の主力ブランド及び各セグメントのメイクアップブランドを中心に国内販売が好調だったことに加え、米国タルト社が計画を大幅に上回りました。これらの結果、売上高が全てのセグメントで前年を上回り、前年同期比7.8%増の192,332百万円（為替の影響を除くと10.2%増）となり、過去最高となりました。利益につきましては、積極的な販売費の投入による増収効果及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は30,177百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は31,111百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,618百万円（同3.3%増）となりました。

#### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、高級スキンケアシリーズを発売した株式会社アルピオンをはじめ、メイクアップ製品のヒットに加え、機能性の高いスキンケア製品を投入した「コスメデコルテ」が牽引したほか、国内外での販路を拡大しグローバル展開を加速した「ジルシュアート」「アディクション」など、メイクアップブランドも伸長いたしました。プレステージ領域におきましては、スキンケアブランド「雪肌精」がグローバルカウンターを展開等によりブランドイメージ向上と顧客接点の拡大を図ったほか、新製品を投入したメイクアップブランド「エスブリーク」等が伸長いたしました。海外では、中国事業が構造改革の過程にある中で、免税チャネルが好調な韓国や米国タルト社の急成長が継続するなど、海外全体の売上高は増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は141,675百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は28,695百万円（同5.6%増）となりました。

#### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、重点カテゴリーブランドの育成に注力したコーセーコスメポート株式会社が順調だったほか、新ライン、既存ラインともに好調な「ヴィセ」や「ファシオ」など、セルフメイクブランドが好調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は48,956百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は積極的なマーケティング投資により3,969百万円（同23.4%減）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が増加した結果、売上高は1,699百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は842百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は368.5%、当座比率は262.3%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ89.2ポイントの増加、54.9ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ8,657百万円の減少となりました。現金及び預金の減少3,472百万円、受取手形及び売掛金の増加1,947百万円、有価証券の減少8,824百万円、繰延税金資産の減少1,472百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,389百万円、群馬新工場棟建設にともなう建設仮勘定の増加2,531百万円、のれんの減少2,089百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,122百万円の減少となりました。未払金の減少7,004百万円、未払費用の減少4,196百万円、未払法人税等の減少6,376百万円、退職給付に係る負債の減少1,645百万円、長期繰延負債の減少523百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,463百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,686百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		60,592		4,848		6,388

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,548,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,938,900	569,389	
単元未満株式	普通株式 105,341		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,389	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,548,300		3,548,300	5.86
計		3,548,300		3,548,300	5.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	69,549	66,076
受取手形及び売掛金	32,931	1 34,878
有価証券	17,356	8,531
商品及び製品	19,276	19,443
仕掛品	2,070	2,347
原材料及び貯蔵品	12,854	16,244
繰延税金資産	5,269	3,797
その他	2,106	2,577
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	161,351	153,830
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,938	31,116
減価償却累計額	19,532	19,520
建物及び構築物(純額)	11,406	11,596
機械装置及び運搬具	13,332	13,784
減価償却累計額	11,543	11,686
機械装置及び運搬具(純額)	1,788	2,097
工具、器具及び備品	33,251	34,093
減価償却累計額	28,562	29,178
工具、器具及び備品(純額)	4,688	4,915
土地	16,868	16,467
リース資産	1,524	1,590
減価償却累計額	913	1,040
リース資産(純額)	610	550
建設仮勘定	5,131	7,663
有形固定資産合計	40,494	43,290
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,354	1,219
のれん	9,626	7,537
その他	8,959	7,304
無形固定資産合計	19,941	16,061
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,486	3,767
繰延税金資産	5,540	5,151
その他	2,628	2,682
貸倒引当金	167	166
投資その他の資産合計	11,488	11,435
固定資産合計	71,923	70,787
資産合計	233,275	224,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,981	1 8,234
電子記録債務	12,029	1 12,293
短期借入金	1,016	843
リース債務	187	175
未払金	13,971	6,967
未払費用	10,327	6,131
未払法人税等	7,537	1,160
未払消費税等	2,065	1,603
返品調整引当金	1,896	2,005
その他	753	2,332
流動負債合計	57,766	41,747
固定負債		
リース債務	500	444
役員退職慰労引当金	2,164	2,317
退職給付に係る負債	10,948	9,302
繰延税金負債	2,844	2,321
その他	506	475
固定負債合計	16,965	14,861
負債合計	74,731	56,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	141,480	154,166
自己株式	9,091	9,092
株主資本合計	143,626	156,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	908
為替換算調整勘定	4,729	645
退職給付に係る調整累計額	1,635	1,379
その他の包括利益累計額合計	3,762	1,116
非支配株主持分	11,154	12,813
純資産合計	158,543	168,007
負債純資産合計	233,275	224,617

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	178,457	192,332
売上原価	42,663	47,041
売上総利益	135,793	145,290
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,036	13,046
販売促進費	32,624	36,020
運賃及び荷造費	6,254	6,923
給料及び手当	30,278	31,755
退職給付費用	669	1,366
法定福利費	4,802	4,858
減価償却費	2,184	2,167
その他	17,610	18,975
販売費及び一般管理費合計	105,461	115,113
営業利益	30,331	30,177
営業外収益		
受取利息	212	173
受取配当金	68	70
特許実施許諾料	38	29
有価証券償還益	566	70
為替差益	-	453
雑収入	136	170
営業外収益合計	1,023	967
営業外費用		
支払利息	8	3
支払手数料	7	7
為替差損	369	-
雑損失	19	22
営業外費用合計	404	33
経常利益	30,950	31,111
特別利益		
固定資産売却益	0	168
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	38	168
特別損失		
固定資産処分損	71	178
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	-	21
その他	0	-
特別損失合計	73	200
税金等調整前四半期純利益	30,915	31,080
法人税、住民税及び事業税	9,476	9,102
法人税等調整額	1,646	1,402
法人税等合計	11,123	10,505
四半期純利益	19,791	20,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,765	1,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,025	18,618

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,791	20,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	240
為替換算調整勘定	431	5,593
退職給付に係る調整額	263	285
その他の包括利益合計	963	5,067
四半期包括利益	18,828	15,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,064	13,739
非支配株主に係る四半期包括利益	1,764	1,767

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 第3四半期連結会計期間末日満期手形等

第3四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	1,022
電子記録債務	-	1,426

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,134百万円	4,088百万円
のれんの償却額	643	578

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,110	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,110	37	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,251	57	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,681	47	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,464	45,348	176,812	1,644	178,457	-	178,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	528	641	641	-
計	131,464	45,461	176,925	2,172	179,098	641	178,457
セグメント利益	27,176	5,180	32,356	823	33,180	2,848	30,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	54
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,794

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
149,699	17,772	10,984	178,457



当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,675	48,956	190,632	1,699	192,332	-	192,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	387	387	461	849	849	-
計	141,675	49,344	191,020	2,161	193,181	849	192,332
セグメント利益	28,695	3,969	32,664	842	33,507	3,329	30,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	45
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,284

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米他	計
157,857	18,424	16,049	192,332

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	315円99銭	326円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,025	18,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,025	18,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,044	57,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 2,681百万円
2. 1株当たりの金額 47円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。